

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室)	教育総務課庶務係・施設係
	中項目 基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目 施策	03	高等学校		
事務事業名		01	定時制高等学校管理運営事業	合 職・氏名	係長 入江章行
				先 電 話	0869-64-1802
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市立片上高等学校生徒	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目 的 (何のために)	働きながら学ぶ青少年等の高校教育を受ける機会を保障するため、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、教育課程を達成できるよう管理運営を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高校教育環境の充実	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	定時制高等学校管理運営事業	定時制高等学校の教育活動の経常費用の管理及び備品等整備や建物・施設の修繕。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	8,989	10,918	11,963
	必要人員	人	0.82人	0.11人	0.08人
	事業費	千円	16,261	11,625	12,582
財源	国 庫 支 出	千円	9	1,440	1,762
	受 益 者 負 担		1,098	4	3
	繰 入 金				
	市 債				
	一 般 財 源		15,154	10,181	10,817
	受 益 者 負 担 比 率	%	6.8%	0.0%	0.0%

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	人	100	102	100
	対前年比	%	-	102.0%	98.0%
	活動コスト	円	16,261,000	11,625,000	12,382,000
	単位当たりコスト		162,610	113,971	123,820

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
定員充足率	成果指標名	目標値(A)	60	60	60	60
		実績値(B)	62.5	63.8	62.5	到達目標値
		達成率(B/A)	104.17%	106.33%	104.17%	65
成果指標設定の考え方・式や説明						
入学生徒の増加を進めることで経常経費の効率的な運用を図るため、定員に対する在校生の割合を指標とする。 在校生÷定員(160人)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状 況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説 明	定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努めるとともに経費節減を図り効率的な運営に努める。 法制化された高校授業料無償化に対応に必要な事務作業を行う。

総合評価		総合評価
高校授業料無償化の実施や高校事務業務を臨時任用職員での対応が継続した年であった。管理運営上は教育用コンピュータ更新延伸による保守経費の増大がある。 在校生中の市内中学校出身者が25%であるものの東備地域の定時制高等学校としての存在意義は大きく、入学生徒の就学環境の変化に即したものとなっている。それらを踏まえた学校づくりが引き続き必要である。		C

平成25年度の方向性・取組目標	
方 向 性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取 組 目 標	定時制高等学校の社会的役割を考慮しつつ定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努めるとともに経費節減を図り効率的な運営に努める。

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら